

## 2 計画の体系表（対策一覧）

### 【視点1】 震災に強い人づくり

課題	施策のテーマ	項目 No.	頁 P.	具体的な取組
県民みんなが「正しく恐れ」適切に行動する	情報提供、啓発、防災訓練	1-1	48	県民への情報提供、啓発の促進 ①地震・津波への備えについての啓発活動
		1-2	50	県民の防災教育、訓練 ①市町村や地域が行う避難訓練等 ②総合防災訓練実施
	防災人材の育成	1-3	51	自主防災組織の活性化 ①自主防災組織の設立支援・活動強化 ②消防学校での訓練
		1-4	53	防災人材の育成 ①県・市町村職員への研修 ②防災士の養成 ③救急救命講習の受講促進 ④防災活動への女性の視点反映 ⑤女性防火クラブ・少年消防クラブ活動

### 【視点2】 「命を守る」対策

課題	施策のテーマ	項目 No.	頁 P.	具体的な取組
災害に備える	地域の防災力の向上	2-1	56	地震・津波の早期検知・伝達体制の整備 ①地震・津波観測監視システム構築 ②学校への緊急地震速報受信機の設置促進
		2-2	58	地域の防災体制の強化 ①災害対策支部の体制強化 ②国土強靱化地域計画の策定支援 ③情報伝達手段の多重化
		2-3	60	学校等の防災対策 ①保育所・幼稚園等の防災対策 ②市町村立学校の防災対策 ③私立学校の防災対策 ④放課後子ども教室等の防災対策
		2-4	63	医療機関の防災対策 ①病院など医療救護施設における防災対策 ②県立病院の防災対策
		2-5	65	社会福祉施設の防災対策 ①社会福祉施設の防災対策マニュアル作成等 ②社会福祉施設の防災対策
揺れに備える	建築物等の耐震化	2-6	66	住宅の耐震化の促進 ①住宅の耐震化 ②農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭での耐震化促進
		2-7	68	県・市町村有建築物の耐震化の推進 ①市町村建築物の耐震化(小中学校除く) ②教職員住宅等の耐震化 ③県庁施設等の耐震化 ④牧野植物園資源植物研究センターの耐震化 ⑤畜産試験場内施設の耐震化等 ⑥内水面漁業センター・水産試験場の耐震化 ⑦家畜保健衛生所の耐震化 ⑧保健衛生総合庁舎の耐震化 ⑨果樹試験場の耐震化 ⑩茶業試験場の耐震化 ⑪農業大学の安全対策
		2-8	72	学校等の耐震化の促進 ①保育所・幼稚園等の耐震化 ②私立学校の耐震化
		2-9	73	医療施設・社会福祉施設等の耐震化の促進 ①医療施設の耐震化 ②社会福祉施設等の耐震化
		2-10	75	事業者施設等の耐震化の促進 ①事業者等の耐震化 ②大規模建築物等の耐震化 ③融資制度による地震対策 ④商店街施設の耐震化 ⑤鉄道高架橋の耐震化促進
		2-11	78	ブロック塀対策の促進 ①ブロック塀対策の支援 ②保育所・幼稚園等のブロック塀等の改修 ③市町村立小中学校のブロック塀対策 ④私立学校のブロック塀等の改修 ⑤中村高等技術学校のブロック塀対策 ⑥県有施設(所長公舎等)のブロック塀対策

課題	施策のテーマ	項目 No.	頁 P.	具体的な取組
揺れに備える	室内等の安全確保対策	2-12	81	室内の安全対策の促進 ①家具転倒防止対策 ②保育所・幼稚園等の室内安全対策 ③市町村立小中学校の室内安全対策 ④私立学校の室内安全対策 ⑤放課後子ども教室等の室内安全対策 ⑥県立学校体育館の非構造部材の耐震化 ⑦県立文化施設の安全対策
津波に備える	避難対策	2-13	84	津波からの避難対策の促進 ①津波避難計画見直し ②地域津波避難計画の実効性の検証 ③個別計画の策定 ④観光客の避難対策 ⑤漁業関係者の避難対策 ⑥港湾利用者の避難対策 ⑦道路利用者の避難対策
		2-14	89	津波避難路・避難場所の整備 ①一時避難場所の確保(避難タワー等) ②漁村地域における避難路・避難場所の整備 ③民間事業者への津波避難設備の整備 ④高知新港への避難場所等の整備
		2-15	91	避難路・避難場所の安全確保 ①津波避難タワーの総点検 ②老朽住宅等の除却の支援 ③山地災害危険地の避難路等の安全確保 ④避難場所の資機材整備
	津波・浸水被害対策	2-16	93	重要港湾の防波堤等の整備 ①高知港・宿毛湾港の防波堤整備 ②須崎港の津波防波堤整備、改良
		2-17	95	海岸等の地震・津波対策の推進 ①浦戸湾口・湾内の整備 ②県中央部海岸の整備 ③県管理・市町村管理海岸の整備 ④防潮堤の強靱化対策
		2-18	97	河川等における津波浸水対策の推進 ①河川堤防の耐震化 ②河川排水機場の耐震化・耐水化 ③止水・排水資機材の調達システムの構築 ④河川の整備
		2-19	99	陸こう等の常時閉鎖の促進 ①海岸堤防の陸こう等の常時閉鎖 ②保安施設堤防の陸こうの常時閉鎖
		2-20	100	津波による漂流物対策の推進 ①河川における放置船対策 ②漁港における放置船対策 ③市町村管理漁港における沈没船の処理 ④港湾等の津波漂流物対策 ⑤丸太の流出防止対策
		2-21	102	高台移転に向けた取組 ①高台への工業団地整備 ②保育所・幼稚園等の移転検討、施設整備 ③社会福祉施設等の移転検討、施設整備 ④県有建築物の移転検討 ⑤県立学校の高台移転 ⑥牧野植物園長江圃場の一部高台移転
		火災に備える	地震火災対策	2-22
津波火災対策	2-23		108	燃料タンク等の安全対策の推進 ①タナスカ地区等の石油ガス施設対策 ②津波火災対策 ③農業用燃料タンク対策 ④漁業用屋外燃料タンク対策 ⑤高圧ガス施設対策 ⑥車両火災対策
土砂災害等に備える	土砂災害等対策	2-24	110	土砂災害対策 ①土砂災害対策 ②農地の地すべり対策 ③山地災害危険地区の地すべり対策
		2-25	112	ダムの地震対策 ①県管理ダムの耐震化 ②県管理ダムの点検体制の構築 ③県公営企業局管理ダム等の耐震化
		2-26	113	ため池の地震対策 ①ため池の耐震化
災害に強くなる	文化財の保護対策	2-27	114	文化財の耐震化の促進 ①文化財建造物耐震化 ②文化財の津波対策等 ③高知城の山体防災対策
	防災関連製品の開発等	2-28	116	防災関連製品開発支援、導入促進 ①製品開発支援、導入促進、販路拡大
臨時情報の発表に備える	臨時情報対策	2-29	117	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対策 ①県地域防災計画の見直し ②市町村地域防災計画の見直し ③市町村津波避難計画の見直し ④企業等の対策計画の見直し ⑤臨時情報の啓発

【視点3】 助かった「命をつなぐ」対策

課題	施策のテーマ	項目 No.	頁 P.	具体的な取組		
輸送手段を確保する	緊急輸送の確保	3-1	119	陸上における緊急輸送の確保 ①道路啓開計画の実効性の確保 ②道路通行情報共有システムの検討 ③橋梁の落橋対策 ④緊急輸送道路の橋梁の耐震対策 ⑤法面防災対策 ⑥四国8の字ネットワーク整備 ⑦防災拠点施設への経路確保 ⑧道の駅防災拠点化 ⑨緊急通行訓練・信号機停電対策 ⑩県内でのバスの輸送手段の確保 ⑪県外のバス協会等との協力関係の構築		
		3-2	123	海上における緊急輸送の確保 ①港湾BCPの実効性の検証 ②防災拠点港の耐震化 ③防災拠点漁港の整備 ④漁船での緊急輸送体制の整備 ⑤啓開用作業船の早期導入に向けた情報システムの構築 ⑥漁港施設情報の集約・電子化		
		3-3	126	物資配送体制の構築 ①物資調達・輸送等調整システム機能強化への対応 ②市町村物資受入、配送体制の充実 ③市町村物資配送計画の策定		
早期の救助救出と救護を行う	迅速な応急活動のための体制整備	3-4	127	応急対策活動体制の整備 ①災害対策本部体制の強化 ②応急対策業務マニュアル等の整備 ③県退職者への協力要請 ④県職員の参集体制の整備 ⑤職員派遣要請手順の検証と見直し ⑥緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の受援計画の策定 ⑦長期浸水における救助救出体制の整備 ⑧県庁本庁舎・西庁舎・北庁舎の業務継続体制の確保 ⑨緊急通行車両の確認手続きのルール化		
		3-5	131	応急対策活動体制の整備（消防、警察） ①警察の災害対応力の強化 ②消防団の資機材整備 ③救助救出活動に備えた資機材等整備 ④浸水域の救出活動体制の整備 ⑤消防団員の確保対策 ⑥消防学校の教育訓練の充実・強化		
		3-6	135	情報の収集・伝達体制の整備 ①庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ②警察情報システムのバックアップ ③校務支援システムの整備 ④安否確認システムの円滑な運用 ⑤県庁窓口受付体制の整備		
		3-7	138	市町村の業務継続体制の確保 ①市町村業務継続計画策定 ②市町村災害対策本部体制の充実 ③市町村における受援態勢の整備		
		3-8	140	総合防災拠点の整備 ①総合防災拠点の運営体制の確立 ②総合防災拠点の整備 ③総合防災拠点の資機材整備		
		3-9	142	県外からの応急救助機関の受入体制の整備 ①応急救助機関の受入体制の整備 ②緊急消防援助隊の受入体制の整備 ③広域緊急援助隊等の受入体制の整備		
		3-10	144	ヘリ運航体制の整備 ①安定的なヘリコプター運行体制の確立 ②ヘリコプター活動能力の向上		
		3-11	145	応急活動のための食料・飲料水等の備蓄の促進 ①県職員用備蓄 ②県警察職員等用備蓄 ③保育所・幼稚園等の乳幼児・職員用備蓄 ④私立学校の児童生徒・職員用備蓄 ⑤県立学校の児童生徒・職員用備蓄の更新 ⑥県立病院の患者・職員用備蓄の更新 ⑦青少年教育施設の利用者の食糧・飲料水の備蓄 ⑧応急活動時に必要な資金確保		
		応急活動を行う	応急活動に必要な用地の確保	3-12	148	応急期の機能配置計画の見直し ①応急期の機能配置計画策定の見直し
			ライフラインの確保	3-13	149	ライフライン対策 ①ライフライン復旧対策の検討 ②水道ビジョンの策定 ③応急給水活動体制の整備 ④水道施設の耐震化 ⑤応急給水に係る資機材整備 ⑥水源の確保対策 ⑦下水道施設の耐震化 ⑧下水道施設の業務継続体制の確保 ⑨LPガス早期復旧対策

課題	施策のテーマ	項目 No.	頁 P.	具体的な取組
応急活動を行う	燃料の確保	3-14	154	燃料確保対策の推進（備蓄） ①車両への燃料備蓄 ②応急対策活動のための燃料備蓄 ③重要施設の自家発電設備の整備及び燃料備蓄 ④排水機場、ポンプ場の燃料備蓄 ⑤火葬用の燃料備蓄 ⑥工業用水道における電源及び燃料の確保対策 ⑦LPガス活用の検討 ⑧ヘリコプターの燃料備蓄
		3-15	160	燃料確保対策の推進（供給、輸送） ①災害対応型給油所の整備支援 ②臨時給油拠点の整備 ③プッシュ型支援に対する重点継続供給体制整備 ④プル型支援による重要施設における燃料の優先供給体制整備 ⑤燃料輸送経路の確保 ⑥燃料輸送車両等の確保
		3-16	165	燃料確保対策の推進（横断的・総合的対策） ①啓発 ②孤立対策 ③医療救護対策
	集落の孤立対策	3-17	167	孤立対策の促進 ①緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 ②連絡通信体制の整備
	遺体対応	3-18	168	遺体対策の推進 ①検視用機材備蓄、検視場所選定 ②市町村遺体対応マニュアルの実効性の向上 ③広域火葬体制の整備 ④死者・行方不明者の公表基準・手順の作成
医療救護活動を行う	医療救護対策	3-19	170	災害時の医療救護体制の整備 ①災害時医療救護に係る受援態勢の検証と見直し ②救護活動への県民参加 ③地域ごとの医療救護の行動計画の実効性の向上 ④医療救護活動を担う人材の育成 ⑤医療救護の環境づくり ⑥医薬品等の供給・確保体制の整備 ⑦歯科医療提供体制の整備 ⑧透析医療提供体制等の整備
被災者の支援を行う	避難所・被災者対策	3-20	178	避難体制づくりの促進 ①避難所の収容能力の拡大 ②避難所運営マニュアルの作成、訓練実施 ③広域避難調整 ④避難所への資機材整備 ⑤公立学校の避難所運営訓練 ⑥県立学校避難所対応マニュアルの見直し ⑦仮設トイレの確保対策 ⑧来高者が早期に帰宅できる体制の検討 ⑨避難時の自動車利用についての啓発
		3-21	182	避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進 ①県備蓄 ②市町村備蓄 ③備蓄以外の水等の確保 ④中山間地域における浄水装置の整備支援
	被災者の健康維持対策	3-22	184	保健衛生活動の促進 ①災害時保健活動に係る受援態勢の検証と見直し ②災害時保健活動の体制整備 ③災害時栄養・食生活支援活動の体制整備
		3-23	186	災害時の心のケア体制の整備 ①災害時心のケア体制の整備 ②心のケア活動を担う人材育成
	要配慮者の支援対策	3-24	187	要配慮者の避難対策の促進 ①福祉避難所における要配慮者対策 ②一般の避難所における要配慮者対策 ③災害福祉広域支援体制の整備
		3-25	189	要配慮者の支援体制の整備 ①重点継続要医療者の備えの促進 ②重点継続要医療者及び指定難病患者の情報提供 ③HOTステーション設置場所の検討 ④医療ネットワークの構築、訓練 ⑤重点継続要医療者搬送の仕組みづくり ⑥情報支援ボランティア登録支援 ⑦多言語による情報提供体制の整備
	被災者の生活支援対策	3-26	193	被災者の生活支援体制の整備 ①運転免許証再交付体制の整備 ②給付金等の支払方法等の検討 ③災害時の消費者トラブルの防止
		3-27	194	災害ボランティア活動の体制整備等 ①ボランティアセンターの運営体制の強化
		3-28	196	ペットの保護体制の整備 ①ペット同行可能避難所の整備 ②動物救護体制の整備
	二次被害の防止対策	3-29	197	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備 ①被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ②被災宅地の危険度判定の体制整備



【視点4】 「生活を立ち上げる」対策

課題	施策のテーマ	項目 No.	頁 P.	具体的な取組
安全を確保する	まちづくり	4-1	199	土地利用方針の検討、復興まちづくり ①復興グラウンドデザインの検討 ②都市の復興のための事前準備 ③地籍調査
		4-2	201	交通基盤の整備 ①交通運輸事業者のBCP策定 ②交通事業者における燃料の確保
		4-3	202	県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧 ①建設事業者及び建築事業者のBCP策定 ②工業用水道の耐震化
	住宅の復旧・復興	4-4	203	住家被害認定の体制整備 ①住家被害認定の体制整備
		4-5	204	応急仮設住宅の供給 ①応急仮設住宅供給体制の整備 ②建築資材の安定供給の体制整備
		4-6	205	民間賃貸住宅の借上 ①応急借上住宅制度の充実 ②県外での被災者受入体制の検討
		4-7	206	住宅再建への支援 ①住宅早期復旧に向けた体制整備 ②住宅の応急修理マニュアルの作成 ③災害公営住宅建設に係る受援態勢の検証と見直し
復興体制を整備する	復興方針等の検討	4-8	208	復興組織体制・復興方針の事前検討 ①県の復興体制の検討 ②復興方針策定の事前準備 ③復興手順書の作成
くらしを再建する	生活基盤の復旧・復興	4-9	209	災害廃棄物（がれき）の処理 ①県災害廃棄物処理計画の検証 ②市町村災害廃棄物処理計画の検証 ③ごみ焼却施設等の強靱化対策 ④被災住宅の迅速な解体・撤去対策 ⑤生活環境課題対応行政職員の育成
	被災者の支援	4-10	212	教育環境の復旧 ①県立学校・公立小中学校のBCP策定 ②保育所・幼稚園等のBCP策定 ③児童生徒のメンタルケア体制の整備
		4-11	214	要配慮者の生活環境の復旧 ①福祉事業者のBCP作成等支援
なりわいを再生する	産業の復旧・復興	4-12	215	農業の再興 ①JAグループのBCP策定
		4-13	216	林業の再興 ①木材加工業界におけるBCPの実効性の向上
		4-14	217	水産業の再興 ①漁協のBCP策定 ②漁業地域BCPの策定
		4-15	218	商工業の再興 ①商工業者のBCP策定 ②商工会・商工会議所のBCP改正促進
		4-16	219	観光産業の再興 ①観光業復興の情報収集 ②旅館、ホテルのBCP策定
		4-17	220	雇用の維持・確保 ①事業者全般のBCP策定